

2026年度 事業・活動計画

2026年度ハイライト

- **リーダーシップのトランジション**をスムーズに行い、新リーダーで、エコシステムのメンバー、地域のステークホルダーの声を反映しながら中期経営計画の策定への着手。
- **「FRJ 2026」を京都で初開催**。地域の文化資源を活かし、寄付文化の醸成とクロスセクター連携を深化させるカンファレンスの実現を目指す。
- **JIIでの「知と資金の循環(インパクトループ)」の本格実装フェーズへ**。ToCを全事業に組み込み、アウトカムファンド等を通じて再現性ある資金循環モデルを創出。
- **日本版「フィランソロピーアドバイザー(PA)」認証制度を立ち上げ**。教材開発・研修パイロットを経て、FRJ 2026内でキックオフシンポジウムを実施予定。

2026年度、当協会は、リーダーシップのバトンを新体制へと渡し、ファンドレイジングを豊かにするエコシステムでの寄付と社会的投資の進化をさらに進めていきたい。11月に京都で開催するFRJ2026を起点に地域文化と寄付文化を融合した資金循環モデルの社会への提示、フィランソロピーアドバイザー認証制度の創設やJapan Impact Instituteのインパクトループの実装で資金提供者と実践者との信頼基盤の強化、国内外ネットワークを拡張してインパクト志向の潮流を加速していくなどの事業を推進していく。

そして新体制のもと、ファンドレイジングの幅広いエコシステムのプレイヤーの皆様からの声に耳を傾け、新しい中期経営計画を策定していく1年とする。

ファンドレイジング大会事業

◇事業方針

- ・ 全国大会を東京以外の地域で初開催する意義を最大限に活かし、京都という文化的文脈を起点に、寄付文化と新たなつながりを生み出すカンファレンスを実現する。

◇重点施策

- ・ **寄付文化を創造する場の創出**
京都という文化的文脈を活かし、ファンドレイジングの手法や戦略にとどまらず、寄付に対する価値観や社会との関係性を問い直し、参加者自身の認識と行動の変化を促す場を創出する。
- ・ **越境したつながりを生み出す場の拡張**
当協会のみならず、運営委員会や多様なステークホルダーとの協働により、本大会に加え、事前・事後の取り組みも含めて、地域・分野・年代を越えた多様な主体が出会い、対話し、次のアクションにつながる関係性を生み出す。
- ・ **学びと実践が循環する仕組みの構築**
オンデマンドを含む多様な機会を通じて、ファンドレイジングの実践知を共有し、参加者同士が継続的に学び合い、それぞれの現場に還元できる仕組みを構築する。

◇具体的な取り組み

- ・ **セッションの多層化**
寄付集めの手法に関する実践的な内容から、寄付文化や価値観を考えるテーマまで、多様な視点を包含したセッションを企画する。
- ・ **本大会を起点とした継続的な関係性の創出**
本大会を一過性の機会とせず、事前および事後の取り組みを通じて、参加者同士の対話や関係性が継続的に深まる機会を設計する。
- ・ **オンデマンドによるピアラーニングの推進**

実践事例や試行錯誤の共有を通じて、参加者同士が相互に学び合うピアラーニングの場を形成し、継続的な学びの循環を促進する。

ファンドレイザー育成事業

◇事業方針

- ・ 団体とファンドレイザー双方の実践機会を広げ、実践が継続する環境づくりを推進する。

◇重点施策

- ・ **成果を可視化し、再現可能な知見として発信する**
ファンドレイジング実践プログラム等の成果を体系化し、団体およびファンドレイザーが実践を進める際の指針となる知見として広く共有する。
- ・ **実践機会の拡張に向けた連携を推進する**
他主体との連携を通じて、団体およびファンドレイザーの実践への入口を広げ、多様な実践機会を創出・拡充する。

◇具体的な取り組み

- ・ 実践プログラムの継続実施および成果事例の体系化・発信
- ・ 団体とファンドレイザーの接続機会創出に向けたオープンマーケットの実施
- ・ ファンドレイザーの成長機会の可視化（資格制度・専門認証・スクール・ファンドレイジング実践プログラム等の役割整理）

寄付白書事業

◇事業方針

- ・ 「寄付白書2025」の内容の浸透と社会に向けた発信。

◇重点施策

- ・ **最新の動向の発信**
「寄付白書2025」で明らかになったデータをもとに、社会に向けての発信を行う
- ・ **寄付研究促進委員会の実施**
寄付白書の発行がない期間での、寄付研究促進を目的とした委員会の実施。2022～2023年度に実施した活動実績を振り返りながら改善実施。

◇具体的な取り組み

- ・ **最新動向の発信**
ファンドレイジング・ジャーナル記事やJapan Impact Instituteのウェブサイト、国内外の学会発表等
- ・ **寄付研究促進委員会**
寄付研究促進を目的とした委員会の実施。寄付白書発行研究会の振り返りに基づき実施し、寄付白書の見直しも行う。

社会貢献教育事業

◇事業方針

- 社会貢献教育に関するこれまでのプログラムの安定的な提供を基盤としつつ、教員ニーズに即した社会貢献教育プログラムの実施と検証に取り組む。

◇重点施策

- **社会貢献教育プログラムの安定提供**
- これまでの社会貢献教育プログラムおよび「from Me」の提供を継続するとともに、ファシリテーター基礎研修や養成講座を通じて、担い手の育成を図る。
- 「from Me」の今後の事業展開戦略の立案を行う。
- **教員ニーズに即したプログラムの実施と検証**
- 教員ニーズに即した社会貢献教育プログラムの試案を実施し、その成果を踏まえて課題と可能性を検証するとともに、得られた知見を社会に発信し、社会貢献教育の普及につなげる。

◇具体的な取り組み

- **社会貢献教育プログラムの提供**
 - ・学校向け提供（東京都教育委員会経由での提供、個別依頼など）
 - ・ファシリテーターによる各地での実施
- **社会貢献教育ファシリテーターの育成**
 - ・基礎研修の実施
 - ・ファシリテーター向けプログラムの提供（オンライン体験会など）
- **「from Me」の提供**
 - ・体験会の実施
 - ・学校向け提供
 - ・企業・団体向け提供
- **「from Me」公認ファシリテーターの養成**
 - ・公認ファシリテーター養成講座の開催
- **教員ニーズに即したプログラムの実施・検証**
 - ・試案の実施
 - ・実施結果に基づく課題および可能性の整理

Japan Impact Institute事業

◇事業方針

- 2026年度は「インパクトを志向する資金循環の拡張」を実現するための実装フェーズと位置づける。これまでに蓄積してきた資金循環事業、社会的インパクト・マネジメント支援、国際連携を統合し、「知と資金の循環（インパクトループ）」が実際に機能する事例の創出に注力する。
- そのため、第一にToC（Theory of Change）を事業設計および意思決定に組み込み、各事業の戦略的接続を図る。第二に、資金循環事業や社会的インパクトマネジメント支援を中核としたプロダクト開発を進め、再現性とスケーラビリティのある事業モデルへの転換を図る。第三に、海外財団・企業およびグローバルネットワークとの連携を、具体的な事業創出へと接続する。

◇重点施策

- **インパクトループの可視化と事業接続**
各事業をインパクトループ上に位置づけ、その成果や次のアクションとの接続を明確化することで、ToCに基づく統合的な事業運営を実現する。
- **資金循環モデルの実装と拡張**
アウトカムファンド等の資金提供プログラムの設計・運用を通じて、インパクト志向の資金循環を実装するとともに、新規プログラム創出によりモデルの拡張を図る。
- **インパクトフィランソロピーの体系化と発信**
インパクト志向のフィランソロピーの概念、判断軸、実践知を整理し、ガイドブックやインサイト記事として体系化・発信することで、資金提供者の意思決定に資する知の基盤を構築する。

- **コミュニティおよびネットワークの形成・活用**

経営層・実務者を対象としたサロンやイベント、ニュースレター等を通じて、資金提供者および実践者のコミュニティを形成するとともに、AVPNとの連携を通じて国内外のネットワークを接続する。

◇具体的な取り組み

- **資金循環プログラムの運用と展開**

既存プログラムの着実な運用に加え、助成プログラム設計支援や財団設立支援等を通じて、新たな資金提供スキームの構築を推進する。また、各プログラムにおいて、事業実施を通じた知の集約・構造化を組み込み、他の資金提供者への展開可能なモデルとして発信する。

- **インパクト・マネジメント支援の実装と高度化**

NPO・企業・財団等に対する評価支援・伴走支援を通じて、各組織におけるインパクト創出および可視化を支援する。あわせて、支援プロセスから得られる知見を体系化し、インパクト・マネジメントの実践モデルとして蓄積・展開する。

- **コミュニティおよび国際連携の強化**

AVPN日本代表パートナー業務を通じて、国内外の資金提供者・実践者のネットワークを拡張するとともに、イベントや対話の場を通じて新たな意図の創発を促す。また、海外財団・企業との連携案件の創出およびグローバルパートナーシップの構築を進め、国際的な資金循環のハブ機能を強化する。

- **ToCに基づく事業横断運営**

各事業をインパクトループ上に位置づけ、「知の創出」「意図の創発」「資金提供」「インパクト創出」の各段階が連続的に接続されるよう運営する。具体的には、各案件の成果を次の事業機会へと接続するとともに、事業横断での知見共有・戦略レビューを通じて、ToCの実装を進める。

寄付社会創造事業

◇事業方針

- 国内外のステークホルダーとの多様な取り組みにより、寄付、社会的投資のための市場拡張のための取り組み、調査、実証を行い、成果について発表・共有することにより知の循環をはかる。

◇具体的な取り組み

- **フィランソロピーアドバイザー(PA) 認証制度構築**

米日財団からの助成を受け、日本版PA認証制度を立ち上げる。PAテキストの作成、研修プログラムの設計とパイロット提供、キックオフシンポジウムの開催(FRJ2026内での実施を予定)、認証の仕組みの構築と情報発信。

- **キフラボプロジェクト**

寄付・ファンドレイジングの研究と実践の実験的横断プロジェクトとして、法人会員を対象に実施。参加者が持ち寄る資源(人、情報知見、資金、場、ネットワーク)を基に、研究成果のファンドレイジング実務への展開による、日本独自の寄付やファンドレイジングの在り方を探求する。

- **雲南市「えすこなお金のながれづくり事業」**

「社会的投資スキームを活用した商店街開発」「遺贈寄付の推進」「海外財団との連携」を準備・実装していく。また、市内関係者が主体となって継続的にこの取り組みが進んでいくように、協議会をコーディネートする。

管理

広報

◇方針

- 各事業で生まれた知見や実践を起点に、多様な関心層へと広がる発信を強化する。

◇具体的な取り組み

- ・ 既存のコミュニケーション手段を活用しつつ、Japan Impact Instituteなど各事業のウェブサイトとも連動させながら、発信内容や切り口を工夫し、関心が広がる発信を強化する。

会員

◇方針

- ・ 会員の声を中期経営計画に反映するための対話の機会を創出する。

◇具体的な取り組み

- ・ **個人会員との対話と関係性の深化**
チャプターの協力も得ながら、個人会員との対話の機会を創出し、会員の声を中期経営計画に把握・反映するとともに、関係性の深化を図る。
- ・ **法人会員との関係性の再設計**
各事業における接点が点在している現状を整理し、当協会の価値提供のあり方を明確化するとともに、継続的な関わりの強化を図る。

事務局運営

◇方針

- ・ 円滑なリーダーシップトランジションの進行のための内外コミュニケーションの実施
- ・ 組織の財政状況の把握と対応についての精度向上

◇具体的な取り組み

- ・ リーダーシップの変更については、組織内外で不安等が残らないよう、丁寧な、かつ誠意をもったコミュニケーションを、対面、オンライン両方で行い、協会の意図をお伝えするとともに、ステークホルダー、エコシステムの皆さんからの意見にも耳を傾ける。
- ・ コミュニケーションで得られたご意見等を踏まえ、新リーダーシップチームにて、次期中期経営計画の策定を開始していく。
- ・ 定款第29条に沿って評議員会を設置し、協会の運営等への助言を得る機会とする。
- ・ 組織の財政状況の把握と対応についての精度向上のために、プロセスの見直しと新会計システムの導入を推進していく。

2026年度 予算計画

活動予算書

[税込] (単位: 円)

特定非営利活動法人日本ファントレーシング協会

自 2026年 4月 1日 至 2027年 3月31日

【経常収益】

【受取会費】

運営会員受取会費	1,248,000	
賛同会員受取会費	33,777,000	35,025,000

【受取寄付金】

受取一般寄付金	6,200,000	
寄付教育推進寄付	721,000	
ファントレーシングスクール奨学金寄付	241,000	7,162,000

【受取助成金等】

受取助成金	48,780,000	
受取補助金	6,540,000	55,320,000

【事業収益】

事業収益		152,193,000
------	--	-------------

【その他収益】

受取利息	10,000	
為替差益	0	10,000

経常収益 計

249,710,000

【経常費用】

【事業費】

(人件費)

役員報酬(事業)	10,268,000
給料手当(事業)	52,570,000
補助作業者給与(事業)	1,320,000
通勤費(事業)	182,000
法定福利費(事業)	10,683,000
人件費計	75,023,000

(その他経費)

売上原価	1,228,000
業務委託費(事業)	68,954,000
諸謝金	9,064,000
印刷製本費(事業)	1,119,000
会議費(事業)	3,088,000
広告宣伝費(事業)	400,000
旅費交通費(事業)	13,428,000
通信運搬費(事業)	494,000
備品消耗品費(事業)	494,000
新聞図書費(事業)	100,000
水道光熱費(事業)	0
地代家賃(事業)	0
賃借料(事業)	0
会場費(事業)	4,502,000
減価償却費(事業)	880,000
保険料(事業)	20,000
租税公課(事業)	0
研修費(事業)	200,000
支払手数料(事業)	554,000
支払寄付金・助成金(事業)	900,000
雑費(事業)	360,000

その他経費計

105,785,000

事業費 計

180,808,000

【管理費】

(人件費)

役員報酬	8,483,000
給料手当	14,924,000
補助作業者給与	828,000
退職給付費用	500,000

活 動 予 算 書

[税込] (単位 : 円)

特定非営利活動法人日本ファントレーシング協会		自 2026年 4月 1日 至 2027年 3月31日	
通 勤 費	58,000		
法定福利費	3,979,000		
福利厚生費	1,100,000		
人件費計	29,872,000		
(その他経費)			
業務委託費	16,235,000		
印刷製本費	0		
会 議 費	250,000		
広告宣伝費	0		
旅費交通費	300,000		
通信運搬費	1,168,000		
備品消耗品費	1,440,000		
新聞図書費	12,000		
水道光熱費	0		
地代 家賃	2,338,000		
賃 貸 料	60,000		
減価償却費	2,716,000		
保 険 料	0		
諸 会 費	800,000		
租 税 公課	5,300,000		
研 修 費	300,000		
支払手数料	5,926,000		
支払 利息	300,000		
為替 差損	0		
雑 費	770,000		
その他経費計	37,915,000		
管理費 計		67,787,000	
経常費用 計			248,595,000
当期経常増減額			1,115,000
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			1,115,000
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			1,045,000
前期繰越正味財産額			80,862,598
次期繰越正味財産額			81,907,598

2026年度予算 内訳

[税込](単位:円)

科目	Fundraising Japan	ファンドレイザー育成	寄付白書	社会貢献教育	寄付社会創造	JII	事業費合計	管理	合計
【受取会費】									
運営会員受取会費	0	0				0	0	1,248,000	1,248,000
賛同会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	33,777,000	33,777,000
【受取寄付金】									
受取一般寄付金	200,000	0	0	0	0	0	200,000	6,000,000	6,200,000
Giving Japan 基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
寄付教育	0	0	0	721,000	0	0	721,000	0	721,000
PRS奨学金	0	241,000	0	0	0	0	241,000	0	241,000
【受取助成金等】									
受取助成金	0	0	0	0	9,411,000	39,369,000	48,780,000	0	48,780,000
受取補助金	0	0	0	3,500,000	0	3,040,000	6,540,000	0	6,540,000
【事業収益】									
事業収益	22,268,000	41,843,000	1,323,000	4,947,000	9,220,000	72,592,000	152,193,000	0	152,193,000
【その他収益】									
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000
売上計	22,468,000	42,084,000	1,323,000	9,168,000	18,631,000	115,001,000	208,675,000	41,035,000	249,710,000
(人件費)							0		
役員手当	2,370,000	720,000	0	225,000	4,103,000	2,850,000	10,268,000	8,483,000	18,751,000
総務手当	8,000,000	10,349,000	740,000	4,077,000	3,866,000	25,538,000	52,570,000	14,924,000	67,494,000
補助作業者給与	0	276,000	138,000	138,000	0	768,000	1,320,000	828,000	2,148,000
退職金給付費用							0	500,000	500,000
通給費	28,000	42,000	4,000	15,000	10,000	83,000	182,000	58,000	240,000
法定福利費	1,763,000	1,882,000	126,000	731,000	1,355,000	4,826,000	10,683,000	3,979,000	14,662,000
福利厚生費							0	1,100,000	1,100,000
人件費計	12,161,000	13,269,000	1,008,000	5,186,000	9,334,000	34,065,000	75,023,000	29,872,000	104,895,000
(その他経費)									
期首棚卸高							0		0
売上原価	0	0	1,228,000	0	0	0	1,228,000	0	1,228,000
期末棚卸高							0		0
業務委託費	5,624,000	16,161,000	0	1,980,000	5,600,000	39,599,000	68,954,000	16,235,000	86,189,000
謝礼金	0	2,200,000	0	1,140,000	580,000	5,144,000	9,064,000	0	9,064,000
印刷製本費	50,000	524,000	0	345,000	0	200,000	1,119,000	0	1,119,000
会議費	1,305,000	0	0	0	0	1,783,000	3,088,000	250,000	3,338,000
広告宣伝費	0	0	0	0	0	400,000	400,000	0	400,000
旅費交通費	2,500,000	500,000	0	125,000	1,965,000	8,338,000	13,428,000	300,000	13,728,000
通信運搬費	100,000	138,000	0	256,000	0	0	494,000	1,168,000	1,662,000
備品消耗品費	444,000	0	0	50,000	0	0	494,000	1,440,000	1,934,000
新聞図書費	0	0	0	0	0	100,000	100,000	12,000	112,000
水道光熱費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地代家賃	0	0	0	0	0	0	0	2,338,000	2,338,000
賃貸料・会費	0	112,000	0	0	2,465,000	1,925,000	4,502,000	60,000	4,562,000
減価償却	0	0	0	880,000	0	0	880,000	2,716,000	3,596,000
保険料	20,000	0	0	0	0	0	20,000	0	20,000
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	800,000	800,000
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	5,300,000	5,300,000
研修費	0	0	0	0	0	200,000	200,000	300,000	500,000
寄付金(助成金)	0	0	0	0	0	900,000	900,000	0	900,000
支払手数料	10,000	0	0	544,000	0	0	554,000	5,926,000	6,480,000
為替差損	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	300,000	300,000
雑費	200,000	150,000	0	10,000	0	0	360,000	770,000	1,130,000
その他経費計	10,253,000	19,775,000	1,228,000	6,330,000	10,610,000	58,589,000	105,785,000	37,915,000	143,700,000
合計	22,414,000	33,044,000	2,236,000	10,516,000	19,944,000	92,654,000	180,808,000	67,787,000	248,595,000
当期経常増減額	54,000	9,040,000	-913,000	-1,348,000	-1,313,000	22,347,000	27,867,000	-26,752,000	1,115,000